

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校調理場備品整備事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童生徒及び教職員等	意図	安定的に給食を提供する。
事業内容	調理場備品の購入を行う。 児童生徒の健康の増進充実に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	各調理場の老朽化した備品の更新や、児童生徒数・クラス数の増加に対応するための備品の整備を行っている。衛生管理の面からドライシステム方式を取り入れるよう求められているため、ドライ方式に適した備品の購入を進めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	調理場備品の購入台数	38	111	44	台	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	45,046,932	43,929,240	44,914,560
事業費(b)(円)	42,163,632	41,110,200	42,145,920
うち一般財源	42,163,632	41,110,200	42,145,920
職員給与費(c)(円)	2,883,300	2,819,040	2,768,640
人役・職員(人)	0.42	0.42	0.42
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	保守点検と総合管理により、備品の効率的な活用を図る。	③取組における課題(Check)	老朽化による備品更新の必要性が増加している。児童生徒数の増加に伴い、調理場の調理可能食数を増大させるための備品の配備増が必要となっている。
②H30に実施した取組(Do)	徹底した保守点検と総合管理を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	実態把握を適切に行い、予算の効率的な運用を心掛けながら、必要な備品の購入を計画的に進めていく。